

令和7年4月1日

学校法人 立志舎  
東京法律公務員専門学校

## 令和7年度学校情報提供

専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン並びに学校法人立志舎情報公開規程に基づき、本校における教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供いたします。

### 1. 学校の概要、目標及び計画

#### (1) 目的・特色

本学は、学校教育法に定める専修学校制度の趣旨に則り、法律および文化教養に関する正しい知識と的確な技能を授け、もって職業や实际生活に必要な能力を養成し教養を向上させることを目的とする。これを実現するためにカリキュラムの編成や新学科の検討などを行っている。理念・目的・育成人材像は、教職員・学生にも周知徹底しており、学外にも広く公表している。

本学の特色は、国家公務員・地方公務員の行政職、および警察官・消防官・自衛官などの公安職に毎年採用されていることと、民間企業就職内定率が高いことである。また、法科大学院合格者や宅建士半年合格者も毎年輩出している。これらは本学独自の教育システムである「ゼミ学習」によるところが非常に大きい。

#### (2) 学校概要

学園名称 学校法人 立志舎

理事長 塚原 一功

学校名称 東京法律公務員専門学校

校長 豊重 一成

所在地 〒130-0003 東京都墨田区太平 1-9-8

連絡先 TEL 03-3624-5443

#### (3) 学校の沿革

平成2年2月1日 学校設置認可

平成2年4月1日 東京法律専門学校開校

平成26年3月31日 文部科学大臣より法律学科(2年制)、法律ビジネス学科(2年制)、法律社会学科(2年制)が職業実践専門課程に認定

平成31年3月15日 文部科学大臣より法律学科(4年制)が職業実践専門課程に認定

令和元年9月20日 高等教育の修学支援新制度の対象校として東京都知事より確認

令和3年4月1日 東京法律公務員専門学校へ校名変更  
不動産ビジネス学科(2年制)を設置

令和6年3月13日 文部科学大臣より不動産ビジネス学科(2年制)が職業実践専門課程に認定

(4) その他の諸活動に関する計画

自衛消防隊の組織

危機管理マニュアルの整備

2. 各学科の教育

(1) 入学者に関する受入れ方針及び入学定員および総定員数

・受入れ方針

入学選考は東京都専修学校各種学校協会の規定に沿って作成した募集要項により適正に選考を行っている。提出された入学願書の志望理由を中心に調査書・成績証明書も参考にして本学教育内容の理解度や今後の熱意を把握し合否の判定をしている。

入学選考のうちAO入学に関しては本学のアドミッションポリシーを基準として面談を行っている。本学の理解度、今後のやる気を中心に合否の判定を行っている。留学生に関しては専門の職員を置き留学生全員に筆記試験・面接試験を行い日本語能力、経費支弁能力、日本語学校の出席状況などをもとに入学選考を適正かつ公平に行っている。

・入学定員および総定員数（令和7年4月1日現在）

課程名	学科名	修業年限	入学定員	総定員
法律専門課程	法 律 学 科	4 年	－※	40 名
	法 律 学 科	2 年	30 名	60 名
	法律ビジネス学科	2 年	40 名	80 名
	法 律 社 会 学 科	2 年	40 名	80 名
	不動産ビジネス学科	2 年	20 名	40 名
	行 政 学 科	1 年	40 名	40 名
	法 律 研 究 学 科	1 年	20 名	20 名
合 計			190 名	360 名

※令和6年度 募集停止

(2) 授業計画表（シラバス）

入学年度	学科
2022	<a href="#">法律学科（4年制）</a>
2023	<a href="#">法律学科（4年制）</a>
2024	<a href="#">法律学科（4年制）</a>
	<a href="#">法律学科（2年制）</a>
	<a href="#">法律ビジネス学科</a>
	<a href="#">法律社会学科</a>
	<a href="#">不動産ビジネス学科</a>
	<a href="#">行政学科（1年制）</a>
	<a href="#">法律研究学科（1年制）</a>

2025	<a href="#">法律学科（4年制）</a>
	<a href="#">法律学科（2年制）</a>
	<a href="#">法律ビジネス学科</a>
	<a href="#">法律社会学科</a>
	<a href="#">不動産ビジネス学科</a>
	<a href="#">行政学科（1年制）</a>
	<a href="#">法律研究学科（1年制）</a>

### （3）進級・卒業の要件等

#### 【成績評価基準】

- (1) 単位は、前期試験受験者・後期試験受験者に対して考査の上、与えられる。ただし、前期試験・後期試験は、科目ごとに出席時数が授業時数の3分の2に達しない者は受けることができない。
- (2) 科目ごとに出席時数が授業時数の3分の2に達しない者は、補講への出席・課題の提出を行った上で追試験を受けることができる。
- (3) 前期試験・後期試験において著しく点数が低い者は再試験を受けることができる。
- (4) 成績は、秀・優・良・可・不可に分け、秀・優・良・可を合格とし、不可を不合格とする。成績評価は、期末試験・授業期間中に実施するテスト・実習の成果・履修状況等を総合して判断する。
- (5) 合格者の成績評価割合は、成績上位から10%程度を秀、30%程度を優、50%程度を良、10%程度を可とする。ただし、東京法律公務員専門学校法律学科司法試験コースにおいては、100点～90点を秀、89点～80点を優、79点～70点を良、69点～60点を可とする。
- (6) 合格した授業科目については、所定の単位を取得したものとする。

#### 【GPAの算定】

1. 学期末に上記成績評価基準に基づき、秀・優・良・可・不可の評価を行う。
2. 上記の評価に基づき GPA を算定する。
  - (1) 1単位当たり秀：4.0、優：3.0、良：2.0、可：1.0、不可：0とする。
  - (2)  $4.0 \times \text{秀取得単位数} + 3.0 \times \text{優取得単位数} + 2.0 \times \text{良取得単位数} + 1.0 \times \text{可取得単位数}$   
＝GPA換算数
  - (3)  $\text{GPA換算数} \div \text{総履修単位数（不可の履修単位数を含む）}$   
＝個人のGPA（小数点3位を四捨五入）

#### （実施時期）

前期（4月から9月）、後期（10月から3月）の2回実施し、3月末に年間GPAを学務システム上で算定する。

#### 【卒業・進級の認定基準】

##### （進級基準）

- |                  |         |
|------------------|---------|
| 2年制学科：1年から2年へ進級時 | 46単位    |
| 4年制学科：1年から2年へ進級時 | 46単位    |
| 2年から3年へ進級時       | 累計92単位  |
| 3年から4年へ進級時       | 累計138単位 |

(卒業単位)

卒業するために必要な単位数を、次のとおりとする。

1年制学科：40単位

2年制学科：86単位

4年制学科：178単位

卒業判定会議を卒業年次の2月末に実施する。

以下の学科を修了した者には高度専門士または専門士の称号を付与する。

専門課程名	学科名	称号名
法律専門課程	法律学科（4年制）	高度専門士（法律専門課程）
	法律学科（2年制）	専門士（法律専門課程）
	法律ビジネス学科	
	法律社会学科	
	不動産ビジネス学科	

(4) 取得資格、検定試験、公務員試験一次合格実績等

【主な取得資格、検定試験など】2024年度学園実績

日本漢字能力検定2級、日本漢字能力検定準2級、ビジネス能力検定（ジョブパス）3級

【公務員試験一次筆記合格実績】2024年度学園実績

国家公務員一般職（大卒程度）・地方公務員上級・中級等現役合格 1,092名、

公務員初級等現役合格 4,410名

警察官・消防官・自衛官現役合格 2,773名

（2025年3月卒業生 高校卒業生対象専門課程／一次筆記合格のべ）

(5) 卒業後の進路

・主な進学先

千葉大学法科大学院、中央大学法科大学院、明治大学法科大学院、法政大学法科大学院、  
上智大学法科大学院 等

・主な就職先

【国家公務員】

財務省、農林水産省、外務省、厚生労働省東京労働局、衆議院事務局、内閣府、防衛省、千葉労働局、海上保安庁、皇宮警察本部、法務省東京矯正管区（法務教官・刑務官）、海上自衛隊、陸上自衛隊、東京税関 等

【地方公務員】

東京都、神奈川県、品川区、中央区、墨田区、江東区、川崎市、福岡市、警視庁、東京消防庁、  
千葉県警察、神奈川県警察、春日部市消防本部 等

## 【民間企業】

株式会社タイブレイク、株式会社リロパートナーズ、ハウスコム株式会社、株式会社 And Do  
ホールディングス、株式会社アップル東京 等

### 3. 教職員

#### (1) 教職員数

教員数		職員数
本務者（休職者を含む）	兼務者	本務者のみ
14名	0名	8名

#### (2) 教員の専門性

##### ・教員に対する研修等の基本方針

「学校法人立志舎 教員研修規定」において、以下の様に定めている。

- 1 研修は、教員に必要な専攻分野における実務に関する知識、技術および技能並びに、指導力の修得・向上を目的として行う。
- 2 研修は教員に対して行い、個々の業務経験や能力、担当する授業科目や授業以外の担当業務等に応じて実施しなければならない。
- 3 学園は、教員の研修計画を策定・実施し、教員に研修を受講する機会を与えなければならない。
- 4 学園が必要と認める場合は、他の企業等の関係機関と連携し研修を行うことができる。
- 5 教員は、学園が定めた教員研修計画に従い、研修目的を達成するため研修を受講しなければならない。

##### ・研修等の実績

「著作権についての法律教室」（連携企業等：東京司法書士会法教育委員会）

「代表制と民意」（連携企業等：比較憲法学会）

「オンブズマンと行政相談委員の諸相」（連携企業等：日本オンブズマン学会）

「売買契約及び賃貸借契約の不動産実務」（連携企業等：デグチグループ株式会社）

「海上自衛隊研修（横須賀地区）」（連携企業等：防衛省海上自衛隊海上幕僚監部）

「人権研修」（連携企業等：東京人権啓発企業連絡会）

「留学生担当教職員研修会」（連携企業等：東京都専修学校各種学校協会）

「デジタル教育研究会」（連携企業等：東京都専修学校各種学校協会）

「SDセミナー～法改正への迅速な対応と実践的な書類作成スキルの習得～」

（連携企業等：全国専門学校教育研究会）

### 4. キャリア教育・実践的職業教育

#### (1) キャリア教育への取組状況

専門知識や技術以外にもビジネスマナー、コミュニケーション能力などを育成するキャリア教育を実践するため、該当する授業科目を設置し、また官公庁および企業の採用担当者による説明会も実施している。

## (2) 実習・実技等の取組状況

年2回開催している教育課程編成委員会での外部委員の意見を参考に、カリキュラムに反映させている。また、授業運営の適否を判断するために、学生による授業評価アンケートを実施している。平成26年度より文部科学大臣が認定する職業実践専門課程制度が発足し、本学2年制以上の学科は職業実践専門課程の認定を受け、官公庁・企業等と連携した実践的な演習を各学科で行っている

### ・具体的な連携の例

科目名	科目概要	連携企業等
職業実務ⅠA	社会人として必要とされるコミュニケーション能力を育成することを主な目的とする。円滑なコミュニケーションには、見た目も重要な要素となるため、社会人として好ましい服装やコーディネート、メイクアップについても学び、円滑な就職活動ができる準備をしていく。	キャリアフラッグ株式会社
職業実務ⅠC	自衛隊の日本における役割を理解し、自衛隊と警察・消防の違い等について学ぶ。また、自衛隊の災害活動等についても学び、幅広く社会人として仕事をするために必要な知識・能力を修得する。	防衛省自衛隊 東京地方協力本部 城東地区隊江東出張所
職業実務ⅠE	不動産業界における業務に関する基礎的な法律を理解し、売買・賃貸借契約に至るまでの一連の流れにつき実務に基づいた知識を修得する。不動産取引は大きなお金が動くので、特にクレーム処理について実例をもとに学ぶ。	ラウンズコミュニケーション 株式会社
職業実務ⅡA	ストレスの種類や原因、対策方法を事例から学び、ストレス社会で活躍できる社会人の方向性を学ぶとともに気遣い・気働きを通じた社会人としてのスキルを習得する実践的な授業を行い、社会人になるための心構えとスキルを習得することを目標とし、クレーム対応のスキルを学んでいく。	キャリアフラッグ株式会社

## (3) 就職支援等への取組状況

### ・新入生就職セミナー

資格と仕事との関係や、企業研究のポイント、公務員試験の仕組みなどを理解するセミナーを入学直後に開催。

- ・自己理解セミナー

就職活動前に、自分と向き合うセミナー。キャリアコンサルタントの講師をお招きして、ライフラインチャートの作成、グループワーク、大事にしたい価値観、強みと弱みからジョブカードの作成まで行う。

- ・個人指導

担任の先生と業界・企業知識が豊富な就職部スタッフが連携して、一人ひとり個性に合わせたアドバイスをを行う。

- ・進路決定のためのガイダンス

1月に、その年の就職と公務員試験の動向を理解するために、就職活動を終えた学生の体験談を交えたガイダンスを開催。

- ・学内就職セミナー

毎年変化する就職・公務員試験の最新動向を知るためのガイダンス。全国に広がるグループ力を活かしたUターン就職のアドバイスなども行っている。

- ・官公庁説明会

毎年変化する就職・公務員試験の最新動向を知るためのガイダンス。

## 5. 様々な教育活動・教育環境

### (1) 学校行事への取組状況

4月…入学式、オリエンテーション

5・6月…ゼミ旅行

7月…球技大会

10月…総合体育祭

11月…学園祭

1月…北海道旅行、卒業旅行

3月…卒業式

### (2) 課外活動

- ・クラブ活動

野球部、サッカー部、バスケットボール部、バレーボール部、テニス部、バドミントン部など

- ・ボランティア活動

清掃活動は近隣住民からも好評で、その評価として、ボランティア館外清掃活動が街の美化に貢献しており、例年、墨田区主催の「クリーンアップキャンペーン」や「スポーツ GOMI 拾い大会」に参加している。

## 6. 学生の生活支援

学生は、いろいろな悩みを持っており、それらの相談はまずクラス担任にするが、担任に話せない事柄がある時は、学生相談室が設けられているので、学生は相談室の担当者に相談をしている。

学生に対して適切な指導、相談を行うためにも、出席状況、成績表を年に2回、学生相談室、就職相談室のお知らせ等を年に4回保護者に送付している。また、必要に応じて保護者と面談をし、学生の指導に役立っている。その内容を学務システムに記録している。

保護者からの相談はクラス担任だけでなく、学生相談室や就職相談室も利用できるようになっている。学生相談室は、匿名での電話相談にも応じている。

## 7. 学生納付金・修学支援

### (1) 学生納付金

#### 【法律学科（4年制）】

1年次	前期納入額 (入学手続時)	入学金	前期授業料	演習費	維持費	合計
		200,000	340,000	80,000	80,000	700,000
	後期納入額	8月20日まで	後期授業料	演習費	維持費	合計
			340,000	80,000	80,000	500,000
2年次	前期納入額	3月5日まで	前期授業料	演習費	維持費	合計
			340,000	80,000	80,000	500,000
	後期納入額	8月20日まで	後期授業料	演習費	維持費	合計
			340,000	80,000	80,000	500,000
3年次	前期納入額	3月5日まで	前期授業料	演習費	維持費	合計
			340,000	80,000	80,000	500,000
	後期納入額	8月20日まで	後期授業料	演習費	維持費	合計
			340,000	80,000	80,000	500,000
4年次	前期納入額	3月5日まで	前期授業料	演習費	維持費	合計
			340,000	80,000	80,000	500,000
	後期納入額	8月20日まで	後期授業料	演習費	維持費	合計
			340,000	80,000	80,000	500,000

※上記以外にかかる費用：

出願時選考料（一般入学 20,000 円、推薦入学 15,000 円、自己推薦 15,000 円）

健康診断料（2,500 円／年） 補助教材費（10,000 円／年） 検定料（17,000 円／年）

【法律学科（2年制）】

1 年 次	前期納入額 (入学手続時)	入学金	前期授業料	演習費	維持費	合 計
		200,000	340,000	80,000	80,000	700,000
	後期納入額	8月20日まで	後期授業料	演習費	維持費	合 計
			340,000	80,000	80,000	500,000
2 年 次	前期納入額	3月5日まで	前期授業料	演習費	維持費	合 計
			340,000	80,000	80,000	500,000
	後期納入額	8月20日まで	後期授業料	演習費	維持費	合 計
			340,000	80,000	80,000	500,000

※上記以外にかかる費用：

出願時選考料（一般入学 20,000 円、推薦入学 15,000 円、自己推薦 15,000 円）

健康診断料（2,500 円／年） 補助教材費（28,000 円／年） 検定料（4,000 円／年）

学生・生徒災害傷害保険（1,610 円）

【法律ビジネス学科】

1 年 次	前期納入額 (入学手続時)	入学金	前期授業料	演習費	維持費	合 計
		200,000	340,000	80,000	80,000	700,000
	後期納入額	8月20日まで	後期授業料	演習費	維持費	合 計
			340,000	80,000	80,000	500,000
2 年 次	前期納入額	3月5日まで	前期授業料	演習費	維持費	合 計
			340,000	80,000	80,000	500,000
	後期納入額	8月20日まで	後期授業料	演習費	維持費	合 計
			340,000	80,000	80,000	500,000

※上記以外にかかる費用：

健康診断料（2,500 円） 補助教材費（6,000 円） 検定料（7,000 円／年）

学生・生徒災害傷害保険（1,610 円）

【法律社会学科】

1 年 次	前期納入額 (入学手続時)	入学金	前期授業料	演習費	維持費	合 計
		200,000	340,000	80,000	80,000	700,000
	後期納入額	8月20日まで	後期授業料	演習費	維持費	合 計
			340,000	80,000	80,000	500,000
2 年 次	前期納入額	3月5日まで	前期授業料	演習費	維持費	合 計
			340,000	80,000	80,000	500,000
	後期納入額	8月20日まで	後期授業料	演習費	維持費	合 計
			340,000	80,000	80,000	500,000

※上記以外にかかる費用：

出願時選考料（一般入学 20,000 円、推薦入学 15,000 円、自己推薦 15,000 円）

健康診断料（2,500 円／年） 補助教材費（6,000 円／年） 検定料（4,000 円／年）

学生・生徒災害傷害保険（1,610 円）

【不動産ビジネス学科】

1 年 次	前期納入額 (入学手続時)	入学金	前期授業料	演習費	維持費	合 計
		200,000	340,000	80,000	80,000	700,000
2 年 次	後期納入額	8月20日まで	後期授業料	演習費	維持費	合 計
			340,000	80,000	80,000	500,000
	前期納入額	3月5日まで	前期授業料	演習費	維持費	合 計
			340,000	80,000	80,000	500,000
後期納入額	8月20日まで	後期授業料	演習費	維持費	合 計	
		340,000	80,000	80,000	500,000	

※上記以外にかかる費用：

健康診断料（2,500 円） 補助教材費（25,000 円／年） 検定料（17,000 円／年）  
学生・生徒災害傷害保険（1,860 円）

【行政学科】

1 年 次	前期納入額 (入学手続時)	入学金	前期授業料	演習費	維持費	合 計
		200,000	340,000	80,000	80,000	700,000
	後期納入額	8月20日まで	後期授業料	演習費	維持費	合 計
			340,000	80,000	80,000	500,000

※上記以外にかかる費用：

出願時選考料（一般入学 20,000 円、推薦入学 15,000 円、自己推薦 15,000 円）  
健康診断料（2,500 円） 補助教材費（2,500 円） 検定料（5,000 円）  
学生・生徒災害傷害保険（900 円）

【法律研究学科】

1 年 次	前期納入額 (入学手続時)	入学金	前期授業料	演習費	維持費	合 計
		200,000	150,000	45,000	35,000	430,000
	後期納入額	8月20日まで	後期授業料	演習費	維持費	合 計
			190,000	-	-	190,000

※上記以外にかかる費用：

健康診断料（2,500 円） 補助教材費（2,000 円） 検定料（4,000 円）  
学生・生徒災害傷害保険（900 円）

(2) 活用できる経済的支援措置

- ・学費支援制度 特別奨学生試験 ⇒ [特別奨学生試験](#)
- ・学費支援制度 スポーツ特待生 ⇒ [スポーツ特待生制度](#)
- ・学費支援制度 資格や経歴による特待生 ⇒ [資格や経歴による特待生制度](#)
- ・高等教育の修学支援新制度（給付型奨学金、授業料・入学金減免） ⇒ [高等教育無償化](#)
- ・日本学生支援機構の奨学生制度（貸与型奨学金） ⇒ [日本学生支援機構の奨学生制度](#)

- ・国の教育ローン ⇒ [進学ローン](#)
- ・提携教育ローン ⇒ [提携教育ローン](#)

## 8. 学校の財務

[財務情報](#)

## 9. 学校評価

[自己評価報告書](#)

[学校関係者評価報告書](#)

## 10. 国際連携の状況

- ・留学生の受入れ

(募集学科)

学科名	修業年限	募集
不動産ビジネス学科	2年	○

(出願資格)

1. すでに日本語学校などに在学し、留学の在留資格を有する者。
2. 外国において通常の課程による12年の学校教育を修了した者で、次のいずれかに該当する者であること。
  - ①日本語能力試験（JLPT）N2以上に合格した者。
  - ②日本留学試験（EJU）の日本語科目200点以上を取得した者。
  - ③日本国内の日本語教育施設で6か月以上の日本語教育を受けた者。
  - ④日本の学校教育法第1条に規定する学校（幼稚園を除く）において1年以上の教育を受けた者。
  - ⑤BJT ビジネス日本語能力テスト400点以上の者。
  - ⑥日本語能力試験（JPT）525点以上の者。
  - ⑦実用日本語検定（J-TEST）600点以上の者。

(入学選考方法)

- (1) 書類選考
- (2) 日本語筆記試験（30分）
- (3) 作文試験（30分）
- (4) 面接試験（30分）

(留学生学費支援制度)

資格・出席による奨学生制度

出席率による奨学生制度

留学生特別奨学生試験

## 11. その他

[学則](#)

以上